

一般社団法人 日本病院会
日本診療情報管理学会

〒102-8414
東京都千代田区三番町 9-15
ホスピタルプラザビル
Tel. 03-5215-1044 Fax. 03-5215-1045
<https://jhim-e.com/>



会員募集

- 正会員 年間：8,000 円
- 賛助会員 年間：20,000 円
- ホームページに入会に関する詳細
がございますのでご覧ください



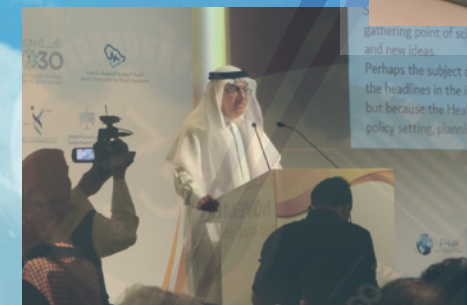
- 半蔵門駅 5 番出口から徒歩約 6 分
東京メトロ半蔵門線
- 麹町駅 6 番出口から徒歩約 8 分
東京メトロ有楽町線
- 市ヶ谷駅 A3 出口から徒歩約 8 分
JR 中央線・総武線/東京メトロ有楽町線・
南北線/都営地下鉄新宿線
- 四ツ谷駅から徒歩約 13 分
JR 中央線・総武線/東京メトロ丸ノ内線・
南北線

2025 年 10 月版



日本診療情報管理学会

Japan Society of Health Information Management



わたしたちは
医療と診療情報の
あり方を見つめ
「医療における信頼の礎」
を築きます



JHIM

日本診療情報管理学会

Japan Society of Health Information Management

CONTENTS

- 03 — ご挨拶
- 04 — 日本診療情報管理学会とは
- 05 — 診療情報管理士指導者の認定
- 06 — 国内における活動
- 10 — 国際的な取り組み
- 14 — 日本診療情報管理学会概要
- 15 — 「診療情報学」の紹介

ご挨拶

Japan Society of Health Information Management



理事長あいさつ

皆さん、こんにちは。この度 10 年間の長きに亘り、日本診療情報管理学会をご指導頂いた末永先生の後任として、この大役を仰せつかった島でございます。日本病院会では、中央社会保険医療協議会（中医協）の委員を務めていたこともあり、診療報酬検討委員会の取りまとめや、医業税制、中小病院、新たに始まる協会けんぽの人間ドック等の担当副会長を務めております。

現在の病院は、経営不振に陥っているところが多くあり、四病院団体協議会（四病協）の病院経営定期調査によると医業利益の 73.8%、経常利益では 63.6%の病院が赤字を抱えているのが実態です。諸物価の高騰、他の産業に比べれば低いものの職員への賃上げ等により、入ってくる収入の大半は公定価格である診療報酬であるのに対し、支出が大幅に増え、マイナスの収支差が広がっています。昨年の医療施設の倒産数は過去最大であり、このまま何らかの財政支援がなければ、今年は更に倒産する施設が増えると思われます。診療報酬改定は 2 年に 1 度であり、令和 8 年の改定で改定率の大幅引き上げが期待されるのですが、現在の政治の混迷を考えるとかなり不安が残ります。

さて、診療録の管理から始まったこの学会も 50 年の歴史の中で診療情報を如何に正確に分析し、利活用するかによって、提供する医療の質を改善し、経営に資するデータを医療施設に還元することが分かり、現在の学会名称になったと理解しております。日本の医療の中で、この学会が、増々重要になってくると考えますが、病院管理者、現場の医師の意識改革を促し、診療情報管理士が院内外で活躍できる環境を整えていくこともこの学会の使命と考えます。特に ICD-11 への変更が 2027 年に迫る中、先生方への理解を深めていくことが極めて重要ですが、院内勉強会も含めて周知徹底した広報、啓発が必要と考えています。

第 51 回日本診療情報管理学会学術大会（松本万夫学術大会長）のシンポジウムにおいて、診療情報管理士の国家資格化について話し合われました。私自身も国家資格であればと思っていましたが、このシンポジウムを聞いていて、簡単ではないなと感じました。現在の診療報酬の施設基準は人的要件が多く取り入れられており、人材確保が困難なために施設基準を下げるか、維持するために人材派遣会社に、多額の派遣料を支払っているのが現状ですが、今後の労働生産人口の減少を考えると診療情報管理士の国家資格化が正しいのか悩むところですが、努力して取得した資格に対して、病院事務職の中でも高い評価が得られるように、改定要望を出し続け、診療報酬の中でも評価を得たいと思います。今後は、診療情報管理士のおかげで、病院の評判も良くなり、経営も安定していると言われるようにしていきたいと考えています。

最後になりますが、会員増強を図る事と ICD-11 の普及は私の使命と考えております。今後とも学会会員の皆様のご指導、ご鞭撻をお願いして私の挨拶とさせていただきます。

日本診療情報管理学会
理事長 島 弘志

日本診療情報管理学会倫理綱領

2019年版

1. 日本診療情報管理学会及び会員は、診療情報に関する記録と、その管理及び活用のあり方を考究することを通じて、安全で質の高い医療の実現を追求する。
2. 本学会及び会員は、診療情報が厳正に保護されるべき個人情報であることを十分に踏まえ、その適正な利用によって医学・医療の発展に貢献する。
3. 本学会及び会員は、診療情報を正確に記録・管理し、患者・家族と情報を共有して患者本位の医療を目指す。
4. 本学会及び会員は、医療連携やチーム医療における情報共有を促進するとともに、関係者の守秘義務を徹底し、患者の価値観、及び個人の権利の尊重に努める。
5. 本学会及び会員は、診療情報管理の教育・研修を通じて自己研鑽を図りつつ調査・研究を推進し、専門職としての社会的地位の向上に努める。
6. 本学会及び会員は、広く関係団体や専門組織との連携を図り、積極的に国際協力を推進する。
7. 本学会及び会員は、学術調査・研究の実施とその成果の公表に際し、諸規則・指針を遵守し、個人情報保護や利益相反についても十分に配慮する。

診療情報管理士の誓い

2019年版

1. 私たちは、診療情報管理に関わる法令や諸規則を遵守し、誠実に業務を遂行します。
2. 私たちは、個人の権利を尊重し、すべての診療情報を差別することなく安全に管理します。
3. 私たちは、プライバシーの保護を徹底し、職業上知りえた秘密を絶対に漏らしません。
4. 私たちは、診療情報を目的外に利用すること、事実を覆い隠すこと、また事実と異なる改変をすることを受け入れません。
5. 私たちは、診療情報を科学的に活用し、真に患者のための医療に役立てることを目指します。
6. 私たちは、つねに研鑽を積んで専門的能力を高め、他の職種との協調・連携に努めます。
7. 私たちは、診療情報管理士としての自覚と誇りをもって責務を全うします。

日本における診療情報管理の草分けとして その確立と普及をさらに推進します

診療情報管理は、医療における信頼の礎です。その診療情報管理の発展と普及を図り、その取り組みにより医療の質の向上に寄与することを目的として 1975 年に日本診療録管理学会（当時）として設立されました。2025 年には設立 50 周年を迎え、約 3,600 名の会員数（2025 年 9 月現在）を擁する学術団体として躍進しています。

日本診療情報管理学会の誕生は、日本病院会の通信教育による診療情報管理士の養成に端を発しています。日本病院会（当時は日本病院協会）の診療情報管理士養成通信教育は 1972 年に開講し、その 2 年後の 1974 年に初めての診療録管理士（現在の診療情報管理士）認定者の誕生をきっかけに、日本診療録管理士協会が発足しました。翌 1975 年に日本診療録管理士協会主催、日本病院会後援で第 1 回日本診療録管理学会が開催され、これが本学会設立の淵源となりました。その後、1989 年に理事・理事長制をとり、学術団体として組織整備を行っています。診療録管理士は 1996 年に「診療情報管理士」に名称を変更し、2009 年には日本診療録管理学会を現在の「日本診療情報管理学会」に改称しました。

診療情報管理士が深く関与する ICD（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems）は、世界保健機関（WHO）が所轄している国際疾病分類であり、疾病、傷害及び死因の統計を国際比較するために勧告された分類です。日本における ICD 利用は 100 年を超える歴史を持ち、現在、厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室が窓口になっています。日本診療情報管理学会は同国際分類情報管理室と協調しながら、国際的なフィールドテストへの参画や、日本の医療実態を踏まえた修正提案の実施を通じて、ICD-11 の精緻化に国際的な立場から貢献しています。さらに、医師をはじめとする医療専門職に対しても、ICD-11 の特性理解を促す啓発活動を行い、正確な情報の記録と適切な利活用の実現に努めています。

また、WHO 認定の NGO である診療情報管理協会国際連盟（The International Federation of Health Information Management Associations、略して IFHIMA）には、日本診療情報管理学会が日本における診療情報管理分野を代表するナショナルメンバーとして参加し、世界の国々と活発な学術交流を進めています。そうした中、2016 年 10 月 12 日から 14 日までの 3 日間、東京国際フォーラムにて、日本初開催として第 18 回 IFHIMA 国際大会を第 42 回日本診療情報管理学会学術大会および WHO-FIC 年次会議と同時開催で行い、合わせて約 3,000 人が参加しました。

このように日本診療情報管理学会は国内外を問わず社会に開かれた学術団体として、これからも人類の保健、医療と福祉に寄与すべく活動されることが期待されています。



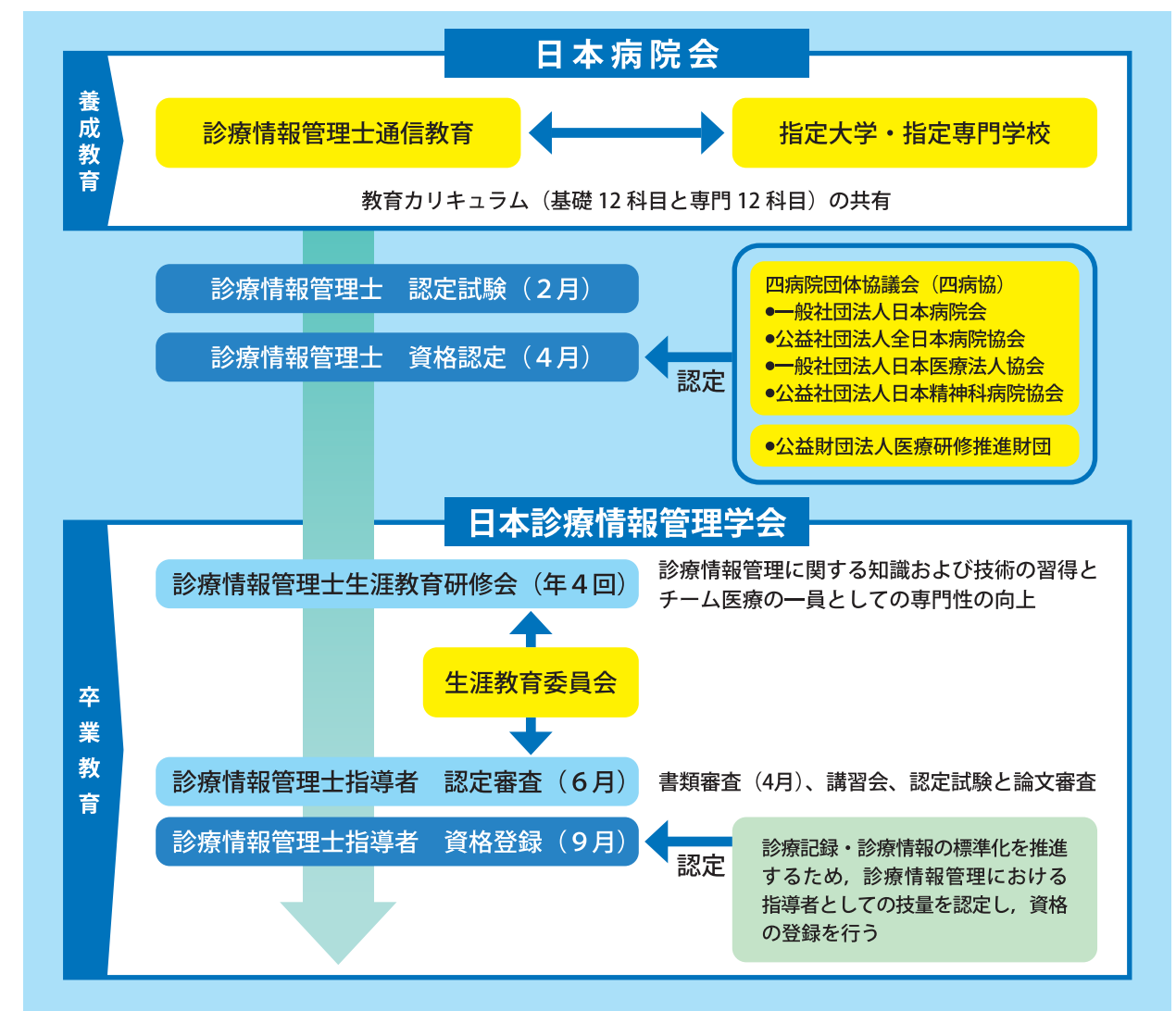
優れた人材を育成する 「診療情報管理士指導者」の認定を行っています

診療情報管理士指導者は、診療記録のあり方から診療情報を的確に分析し活用までを可能とする診療情報管理に資する能力があり、次世代の優れた人材を育成する指導的立場として、また診療情報管理業務の責任者として活躍が期待されています。現在のところ、

- 1) 診療情報管理標準化の推進
- 2) 診療情報管理責任者の養成
- 3) 診療情報管理士養成のための指導者の養成

の 3 点を指導者の到達目標に掲げています。

2005 年 4 月から「診療情報管理士指導者」の認定を開始し、毎年 4 月に認定試験受審の申請を受け付け、6 月に認定審査が実施されます。この結果を受け、9 月開催の学術大会時に行われる総会にて認定証が授与されます。2025 年 8 月現在で 93 名の指導者が認定されました。



診療情報の適正な管理と利活用による医療の質向上を目指し、 学術大会開催、学会誌刊行、生涯教育研修会開催など 充実したプログラムを企画しています

年 1 回開催の学術大会



大会の歴史は長く、2024 年には第 50 回の節目を迎えました

毎年 9 月に主要都市において学術大会が開催され、診療情報の管理と利活用に携わる医療従事者や大学等の教育関係者など全国から 2,000 名を超す参加者が来場します。最近では 200 題を超える一般演題の発表のほか学生セッションを取り入れるなど、診療情報管理に関する諸課題について活発な討議が行われています。

2016 年 10 月 12 日には東京国際フォーラムにて行われた第 42 回学術大会（木村壯介・学術大会長）では、WHO ICD-11 改訂会議と 2016 年第 18 回 IFHIMA 国際会議とともに合同開会式を行い、学術大会では IFHIMA 担当者による海外ワークショップ「世界各地の診療情報管理の現状」や生涯教育研修会では同じく IFHIMA 担当者によるインフォメーション・ガバナンス（情報統治）の講演を取りあげるなど世界の動向を知るまたとない機会となりました。



第 51 回学術大会（埼玉県）



一般セッション

これまでに開催された学術大会

1975 年に第 1 回大会を開催し、日本各地の都市で開催しています。

第 1 回	1975 年	5 月 20 日	東京都	第 27 回	2001 年	9 月 6 日・7 日	東京都
第 2 回	1976 年	5 月 21 日	岡山県	第 28 回	2002 年	9 月 19 日・20 日	奈良県
第 3 回	1977 年	5 月 20 日・21 日	東京都	第 29 回	2003 年	9 月 11 日・12 日	高知県
第 4 回	1978 年	10 月 18 日・19 日	大阪府	第 30 回	2004 年	9 月 16 日・17 日	千葉県
第 5 回	1979 年	9 月 18 日・19 日	宮城県	第 31 回	2005 年	9 月 15 日・16 日	秋田県
第 6 回	1980 年	6 月 4 日・5 日	新潟県	第 32 回	2006 年	8 月 24 日・25 日	福井県
第 7 回	1981 年	10 月 15 日・16 日	東京都	第 33 回	2007 年	9 月 13 日・14 日	京都府
第 8 回	1982 年	9 月 2 日・3 日	福岡県	第 34 回	2008 年	8 月 21 日・22 日	東京都
第 9 回	1983 年	10 月 20 日・21 日	大阪府	第 35 回	2009 年	9 月 17 日・18 日	静岡県
第 10 回	1984 年	10 月 11 日・12 日	東京都	第 36 回	2010 年	9 月 16 日・17 日	長野県
第 11 回	1985 年	10 月 17 日・18 日	福岡県	第 37 回	2011 年	9 月 26 日・30 日	福岡県
第 12 回	1986 年	10 月 23 日・24 日	愛知県	第 38 回	2012 年	9 月 6 日・7 日	愛知県
第 13 回	1987 年	10 月 12 日・13 日	新潟県	第 39 回	2013 年	9 月 5 日・6 日	茨城県
第 14 回	1988 年	10 月 20 日・21 日	東京都	第 40 回	2014 年	9 月 11 日・12 日	岩手県
第 15 回	1989 年	9 月 28 日・29 日	島根県	第 41 回	2015 年	9 月 17 日・18 日	岡山県
第 16 回	1990 年	10 月 4 日・5 日	三重県	第 42 回	2016 年	10 月 12 日・13 日・14 日	東京都
第 17 回	1991 年	9 月 19 日・20 日	宮城県	第 43 回	2017 年	9 月 21 日・22 日	北海道
第 18 回	1992 年	9 月 10 日・11 日	神奈川県	第 44 回	2018 年	9 月 20 日・21 日	新潟県
第 19 回	1993 年	9 月 9 日・10 日	大阪府	第 45 回	2019 年	9 月 19 日・20 日	大阪府
第 20 回	1994 年	9 月 8 日・9 日	広島県	第 46 回	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		
第 21 回	1995 年	9 月 7 日・8 日	秋田県	第 47 回	2021 年	10 月 7 日～11 月 6 日	オンデマンド配信
第 22 回	1996 年	9 月 19 日・20 日	愛知県	第 48 回	2022 年	10 月 14 日～11 月 13 日	オンデマンド配信
第 23 回	1997 年	9 月 18 日・19 日	北海道	第 49 回	2023 年	9 月 14 日・15 日	青森県
第 24 回	1998 年	9 月 3 日・4 日	東京都	第 50 回	2024 年	8 月 22 日・23 日	福岡県
第 25 回	1999 年	9 月 9 日・10 日	岡山県	第 51 回	2025 年	8 月 28 日・29 日	埼玉県
第 26 回	2000 年	9 月 21 日・22 日	福岡県				

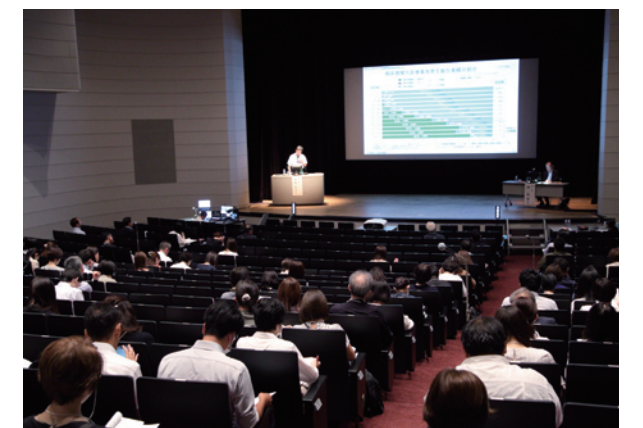
診療情報管理士生涯教育研修会の開催

2003 年 6 月から開催している診療情報管理士生涯教育研修会は、変化の著しい時代にあって最新の医学・医療を学び、診療情報管理士の業務に関連した最近のトピックスを中心に構成され、自己研鑽の場として最良の機会になるように企画されています。

この生涯教育研修会は、診療情報管理士指導者認定のための受審要件の一つにもなっており、四半期に 1 回、年 4 回程度開催し、2025 年 8 月現在までに 124 回開催され、延べ参加者数 30,356 人を数えています



生涯教育研修会受付



第 124 回生涯教育研修会（モーニングセミナー）

学会誌「診療情報管理（Health Information Management）」の刊行

学会誌は 1989 年 9 月から年 3 回刊行され、2014 年 4 月に年 4 回（春、夏、秋、冬）発刊になりました。2019 年からは、学術大会抄録を別冊としています。会員からの投稿原稿を中心に掲載し、原著論文、調査報告、事例報告と総説などを編集委員会が中心となって監修します。そのほか、本学会各種委員会や理事会・評議員会の報告をはじめ盛りだくさんの情報を会員へ提供しています。

とくに優れた研究成果をあげ、将来の発展を期待し得る会員に対し、2008 年 6 月に優秀論文賞が、2016 年には奨励賞が設けられました。



厚生労働省への学術的支援

1995 年に当時の厚生省の要請を受け、国際疾病分類第 10 版（ICD-10）改訂作業の協力をはじめ、毎年行われる改正（アップデート）、近年では国際疾病分類第 11 版（ICD-11）に関連した和訳や改訂作業等の協力を実施しています。

また、2006 年 4 月からは、国際疾病分類（ICD）を恒常的に検討するために常設された社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会（ICD 専門委員会）の委員として、当初 24 の医学会とともに参画し、現在に至っています。

このように厚生労働省と連携することで、ICD の教育や普及に貢献し、学術的支援に尽力しています。



委員会活動

日本診療情報管理学会は、わが国における診療録および診療情報管理の発展に貢献し、保健、医療と福祉に寄与するため次の委員会を構成し活動を行っています。

委員会名	活動内容
総務委員会	●学会運営に関わる審議
編集委員会	●学術大会特集号を含む年4回発行の会誌の編集 ●優秀論文賞および奨励賞選考 ●論文相談
生涯教育委員会	●年4回開催する生涯教育研修会の企画・立案 ●診療情報管理士指導者認定 ●認定団体の承認
国際統計分類委員会	●WHO 国際統計分類の中心分類である国際統計分類（ICD）、 国際生活機能分類（ICF）と医療行為の分類（ICHI）および派生分類の 国際疾病分類腫瘍学（ICD-O）に関わる広範な事項への対応 ●厚生労働科学研究事業
定款規約検討委員会	●会則、規程および内規の制定ならびに改訂作業
倫理委員会	●倫理要綱および指針の普及啓発と継続的な見直し
研究等倫理審査委員会	●診療情報学研究等に関する倫理の発展を促す
医療ICT推進委員会	●AIの医療応用およびICT活用によるデータの利用の検討
国際診療情報管理士教育WG	●国際診療情報管理士教育事業の企画・立案
POS等検討委員会	●問題志向型診療記録法（POS）など医療・健康情報記載の あり方について検討・提案

厚生労働科学研究費補助金研究事業

保健、医療、福祉、労働分野の課題に対し、その研究成果が安全と安心な国民生活の実現に活かせることを目的とした厚生労働省科学研究事業に積極的に関わっています。

また、2000 年 4 月から現在に至るまで、数々の統計や診療情報、国際疾病分類（ICD）の普及や教育などに関連した重要な課題に取り組んできました。

これらの研究活動では、日本診療情報管理学会の専門知識が活かされ、医療の質や安全性の向上や安全と安心な国民生活の実現に向け、大きく貢献しています。

日本診療情報管理学会は、世界保健機関（WHO）への協力を中心に積極的な国際活動を推進し、世界的に活躍しています

WHO への協力事業

現在、厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室を窓口、WHO への国際疾病分類（ICD）に関する改善と普及に、日本診療情報管理学会が積極的に学術支援を行っています。

具体的な支援内容

- ① グローバルなICD-11の実施についての技術支援
 - ICD-11翻訳版のフィールドテストによる検証
 - アジア・太平洋地域における教育および普及
 - WHO-FIC EIC（教育普及委員会）への対応と支援
 - 国内外における国際分類（ICD）の普及
- ② ICHI実施における支援
 - フィールドテストによる検証
 - 国内外における国際分類（ICHI）の普及
 - WHO-FIC EIC（教育普及委員会）への対応と支援
- ③ ICHI開発/保守およびICHIツーリング環境改善のための支援
 - フィールドテストによる検証
- ④ ICF実施における支援
 - 国内外における国際分類（ICF）の普及
 - WHO-FIC EIC（教育普及委員会）への対応と支援
- ⑤ WHO-FICの分野横断的活動の支援
 - 国内外における国際分類（ICD、ICF、ICHI）の普及



2011年9月9日にWHO西太平洋地域事務局（WPRO）事務局長から、日本WHO国際統計分類協力センター（以下、「日本協力センター」）設置の指定を受けました。日本協力センターの指定は1期4年とされ、日本診療情報管理学会は、第1期（2011年9月～2015年9月）から構成組織として活動をしています。

第2期（2015年9月～2019年9月）以降から現在に至るまでも引き続き指定を受け、日本診療情報管理学会は、日本協力センターの重要な一翼を担い、役割を果たしています。



WHO 国際統計分類協力センター体制 2023 ～ 2027 年

WHO 国際統計分類協力センター

厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室

- 分類の管理 - 普及に向けた活動

日本 WHO 国際統計分類協力センター 協力ネットワーク

厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室

- 分類の管理 - 普及に向けた活動

厚生労働省施設等
機関

- ・国立保健医療科学院
- ・国立障害者リハビリテーションセンター
- 医療情報に関する技術支援・研究
- 分類・用語に関する技術支援・研究
- 生活機能分類に関する技術支援・研究

国立高度専門医療
研究センター

- ・国立がん研究センター
- ・国立健康危機管理研究機構
- ・国立成育医療研究センター
- がん疾病情報に関する技術支援・研究
- 分類・用語に関する技術支援・研究
- 生活機能分類に関する技術支援・研究

日本病院会
日本診療情報管理学会

- 病院の診療情報管理に関する技術支援・研究
- 情報管理に関する教育活動

日本東洋医学
サミット会議

- 漢方に関する医学用語と分類に関する研究
- 東アジア伝統分類の普及

生活機能分類に関する
専門知識のアドバイス
ICF 専門委員会

医学的専門知識の
アドバイス
ICD 専門委員会

社会保障審議会統計分科会



WHO ディレクター ジョン・グローヴ氏、相澤孝夫・
日本病院会会長を表敬訪問（2017 年 12 月、東京）



WHO-FIC 年次会議、第 18 回 IFHIMA 国際会議と
第 43 回学術大会合同開会式（2016 年 10 月、東京）



第 9 回 WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議
（2017 年 8 月、クアラルンプール、マレーシア）



第 8 回 WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議
（2016 年 6 月、バンコク、タイ）



WHO-FIC Network 年次会議
（2017 年 10 月、メキシコシティ）



日本 WHO 国際統計分類協力センターメンバー
（2017 年 6 月、東京）

日本診療情報管理学会は、診療情報管理士が中心となり、 医師、看護師を含む幅広い医療関係者が活躍する 開かれた体制を構築しています

■沿革

- 1975 年 日本診療録管理学会創設
- 1981 年 日本学術会議研究団体に加盟
- 1989 年 学会誌「診療録管理」刊行
- 2003 年 診療情報管理士生涯教育研修会の導入
- 2005 年 診療情報管理士指導者認定制度の導入
「日本診療録管理学会個人情報保護方針」発表
「日本診療録管理学会倫理綱領 2005」発表
「診療情報管理士の誓い」発表
- 2007 年 「診療録記載指針」発表
- 2008 年 「診療情報管理士のためのやさしい統計学」発刊
- 2009 年 日本診療録管理学会から「日本診療情報管理学会」へ改称
日本診療情報管理学会のシンボルとしてロゴマーク制定
学会誌名を「診療情報管理」へ改称
- 2010 年 学術書「診療情報学」発刊
- 2011 年 「診療情報管理士業務指針（2011 年版）」発表
- 2014 年 日本診療情報管理学会認定団体制度の導入
「利益相反（COI）マネジメントに関する指針」発表
- 2015 年 本学会が参画し 6 団体・学会で組織する災害時の診療録のあり方に関する合同委員会が「災害診療記録報告書」発表
「診療情報学」第 2 版発刊
- 2016 年 WHO ICD-11 改訂会議、2016 年 IFHIMA 第 18 回国際大会と第 42 回学術大会による合同開会式開催
- 2017 年 メールマガジン配信開始
「診療情報の記録指針（旧診療録 記載指針改訂版）」発表
- 2018 年 『災害診療記録報告書（2018 年版）』の発表（災害時の診療録のあり方に関する合同委員会）；
日本診療情報管理学会、日本病院会、日本医師会、日本救急医学会、日本集団災害医学会、国際協力機構（JICA）、日本精神科病院協会
- 2019 年 『退院時サマリー作成に関するガイダンス』の発表（退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会）；
日本診療情報管理学会、日本医療情報学会
- 2021 年 国際診療情報管理士教育開始
- 2023 年 学術書『ICD-11 の軌跡』発刊
- 2024 年 『随時サマリー（update summary）作成のためのガイダンス』の
発表（退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会）；
日本診療情報管理学会、日本医療情報学会
- 2025 年 学会設立 50 周年式典を大宮ソニックシティ（埼玉県）で開催

■理事長 島 弘志

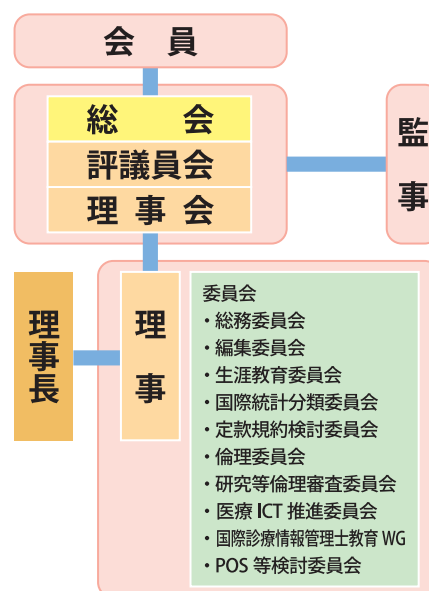
■主な活動内容

- ・診療情報および診療記録の管理に関する研究
- ・役員会、総会、学術大会、研修会とシンポジウム等の行事開催
- ・学会誌および本学会が編集する出版物の刊行
- ・診療情報管理士の生涯教育事業
- ・診療情報管理士指導者認定事業
- ・本学会の目的達成に必要な事業

■会 員 会員数 3,609 名（2025 年）

■事務局 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会

■組織図



診療情報の意義と「診療情報学」第2版 役割を明らかにした

序文より

2010 年 9 月に日本診療情報管理学会編集による『診療情報学』が出版され、早くも 5 年が経過しようとしています。その間に、診療情報をめぐる IT 化の動きが加速し、レセプト電算化、電子カルテの普及が進み、さらに DPC データやナショナルデータベースの活用などがみられるようになりました。一方、情報の管理をめぐる事件が続発し、個人情報の流出など情報管理の倫理性が問題になっています。医療界ではさらに、がん登録や ICD-11 改訂、災害時診療記録のあり方など、診療情報に関連する新たな動きが展開されていますし、本学会としても「倫理綱領 2013」や「診療情報管理士業務指針」なども新たに公表してきました。

こうした流れを受け、昨年秋に、日本診療情報管理学会理事会にて『診療情報学』改訂が論議され、編集委員会を組織し、第 2 版として再編集することになりました。改訂作業の基本方針は、①原則としてページ数を増やさない、②最新情報を優先し、時代に合わない内容などは更新して簡潔にまとめる。③追加項目については、できるだけ初版の該当項目の中に付け加えるなどの工夫を施すこととしました。具体的には、初版の章・項立てを基本とし、前回の執筆者に修正及び追加内容の記述を依頼、新たな項目については編集委員会より執筆者を選び依頼しました。

各章・項目をご担当いただいた専門家による執筆により、医療従事者が扱う診療情報が体系的に、わかりやすく記述されていて、今後の課題も含めて診療情報の基盤構築に資する内容にまとめることができました。この改訂により、新しい概念、新しい知識・技術を取り入れ、時代に合った学術書としてのクオリティを保持し得たものと確信しています。



ICD-11 の成り立ち、構造 から展望までを解説した「ICD-11の軌跡」

編集後記より

ICD-11 は 2022 年 1 月に発効し、世界各国でその適用に向けての施策がなされており、我が国では、先ず日本語への翻訳が完成に近づいているところです。本編内でも各所で指摘されている通り、ICD-11 は従来の ICD から大きく進化した、画期的なものであることもあり、その完成に至るまでに極めて長い期間と、多くの人々の努力の上に完成をみたものであります。本書の前半では、ICD-11 の開発に直接かかわった方々から、その過程における「裏話」や、ICD-11 の理念、および特色などを解説していただいております。

ICD-11 は数多くの新しい側面を備えており、従来とは大きく異なる部分が多いことにより、数々の新しい用語が使われていますが、これらの理解を含めて、まさに歴史上最初の ICD-11 についての日本語の解説書である本書は、診療情報管理に関わる人々にとって、多くの面でお役に立てるものと確信いたします。

ICD-11 は従来の毎年の小改訂、10 年毎の大改訂、といったやり方とは全く異なり、日々必要に応じて改訂され、進化を続けております。その状況は ICD-11 のメンテナンスプラットフォームから見ることができですが、我々は、こうしたアップデートの情報に、常に精通していることが求められます。すなわち本書に書かれていることは、既に一部古くなっている可能性がある訳です。従っていずれ遠からず、本書の改訂版、ないしは新たな解説書が必要になって来ることは明らかで、我々はそれに向けての準備、日々の情報収集に努めなくてはなりません。とりあえず、現時点における「ICD-11 についての最初の日本語の書籍」ということで、診療情報管理に関係する方々の参考になることを願っております。

